PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) 【PCT36条及びPCT規則70]

REC'D . 0 4	NOV 2004
WIPO	PCT

			<u> </u>	
出願人又は代理人 の書類記号 JA996813	今後の手続きにつ	いては、様式PCT/	I PEA/416を	参照すること。
国際出願番号	FIRM III KE H			
PCT/JP03/16457	国際出願日	1 1 0 0 0 0 0	優先日	
101/ 1103/ 1045/	(日.月.年) 2.2	2. 12. 2003	(日.月.年) 27	. 12. 2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷	-	C10L1/18, C1	0C5/00	
Ultree I / of the many the office				<u> </u>
出願人 (氏名又は名称)	入谷	· 隆 昌		
·				
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条 (PCT36条) の	この国際予備審査 の規定に従い送付す	機関で作成された国際子 る。	備審査報告である。	•
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	含めて全部で	3ページ	からなる。	
3. この報告には次の附属物件も添付され a 附属書類は全部で	ている。 ページであり	· 5	•	
□ 補正されて、この報告の基礎 囲及び/又は図面の用紙 (P	とされた及び/又k CT規則70.16及び	まこの国際予備審査機関 実施細則第607号参	が認めた訂正を含む 照)	r明細書、請求の範
·				
第1欄4.及び補充欄に示し 国際予備審査機関が認定した	たように、出願時に	こおける国際出願の開示	の範囲を超えた補正	を含むものとこの
一 四	定谷ス用紙			
b 電子媒体は全部で				
配列表に関する補充欄に示すよ	うに コンピューム	がなってい コート・マン・マン・トン・	(電子媒体の利	種類、数を示す)。
ブルを含む。(実施細則第80	2 号参照)	一部が取り可能な形式に	よる配列表又は配列	表に関連するテー
	- ·3 => ////			
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	含む。	•		
And the second s				
※ 第 I 柳 国際予備審査報告	〒の基礎			
第11 優先権				
第正欄 新規性、進歩性又	(は産業上の利用可能	能性についての国際予備	審査報告の不作成	
二 知・一性の外	CAN			
▼ 第V欄 PCT35条(2) はるための文献器	に規定する新規性、	進歩性又は産業上の利力	用可能性についての	見解、それを寡付
<u></u>	くい。近辺			
□ 第VI欄 ある種の引用文南	Ç	,		
第四個国際出願の不備・	~ ·			
□ 第VⅢ欄 国際出願に対する	· 思見			· [
·				
国際予備審査の請求書を受理した日		国際子供館大却ルンル	A) 2 n	
05.03.2004		国際予備審査報告を作品		
			10.2004	
名称及びあて先・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		特許庁審査官(権限の	た ズ 形体 島)	47/ 070
日本国特許庁 (IPEA/JP)		いれい 田上日 (相段の)	0の(裏)	4V 9734
郵便番号100-8915		近 藤 政	克	
東京都千代田区館が関三丁目4番:	3号	- 14s - 15	, u]
	ľ	電話番号 03-358	311101 内部	9 3 4 8 3

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/16457

- 第I欄 報告の基礎
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。
この報告は、
-
PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 PCT規則12.4にいう国際公開
□ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
<u> </u>
× 出願時の国際出願書類
明細書
第 ページ、 出願時に提出されたもの
第
対けで国際予備審査機関が受理したもの
第
第一 項*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 項*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の
第
第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
□ 配列表又は関連するテーブル
配列表に関する補充概を参照すること。
3. 補正により、下記の啓類が削除された。
□ 明細書 第
請求の範囲 第
□ 図面 第
配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 えてされたものと認められるので、その補正がされなかったする。
えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
□ 明細書
請求の範囲第二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二
□ 図面 第
配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
·
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/16457

: . 見解			:		
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-15		•	有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-15			有 · 無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-15	•		有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲1-15に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性・進歩性を有する。特に、低級アルコールの活性化において、木酢液や竹酢液により活性化された物質を用いる点については、何れの文献にも開示されていない。